

行方市 主要施策の現状と課題の整理シート

I 地域資源が輝く、活力に富んだまち

1 農林業の振興

現 状	○農家人口は18,842 人。平成22 年の農林業センサス によると、農業就業人口は5,547 人。	目標指標の実績		
	○そうちの基幹的農業従事者は、4,766 人。	実績	H28年度目標	
	○基幹的農業従事者のうち50.3%が65 歳以上で高齢化が進んでいる。	農業算出額	240億円	
	○土地保有意向などから、経営規模拡大のための農地の流動化が進んでいません。	1個経営体あたりの年間農業所得	H22年度末 268万円	350万円
	○地域ならではの加工品の開発や地産地消、観光分野との連携などが十分ではない課題。	認定農業者数	H26年度末 536人	580人
	○首都圏の食料供給、自然環境・景観の保全、災害の予防、子どもたちの教育、地域間交流など、多面的な役割がある。	農業生産法人数	H26年度末16団体	15団体
	○地域ブランド化を図り、魅力ある行方農業をPR し、消費者と交流を深めていくことは重要。	担い手への農地利用集積率	H22年度末 25%	30%
	○6次産業化や地産地消、時代にあった経営感覚の醸成、家族協定の推進、個人所得の向上。	エコファーマー認定者数	H26年度末370人	800人
	○担い手の育成や基盤整備、生産技術の向上、営農体制の強化。	集落営農組織数	H26年度末 3地区	5地区
	○加工や販売機能の強化などにより、一層の振興を図っていくことが求められます。			

施策の項目とその内容	取り組み状況	活動指標、成果指標	具体的な事業名
(1) 生産体制の整備			
① 農業基盤の整備			
農業団体との連携 次代の担い手育成 基盤整備の円滑な推進	認定農業者協議会や農業経営士との交流を図ってきた 認定農業者協議会を通じて、なめがた新規就農活力応援金の広報 経営体育成支援事業など、各種補助事業の実施	県内認定農業者各種会議出席交流 H26年度6名就農 H23年度～6名	農業振興事業
① 農業基盤の整備			
市内の基幹産業である農業の振興を図るため、農業団体と連携しながら、担い手育成と土地利用の高度化の基本となる基盤整備の円滑な推進を図ります。	取組なし	指標無し	土地改良区指導・育成事業
② 後継者・新規就農者の確保			
次代の農業の担い手の育成・確保 既存の営農組織の強化や農業法人の育成 集落営農組織の組織化 農業後継者や新規就農者など、次代の農業の担い手の育成・確保を図り、積極的に経営を軌道に乗せる支援をするとともに、既存の営農組織の強化や農業生産法人の育成、さらには集落営農組織の組織化などを促進します。また、農協団体や専門家による、組織化・組織強化のノウハウ提供を促します。	平成21年度～新規就農定着促進事業により次世代の若手の定着 青年就農給付金の対象外の方への農家後継者への助成を実施中 平成24年度から青年就農給付金を青年就農者に周知 市内の青年農業者及び農業後継者にとってやりがいと魅力ある農業経営の確立を目指すとともに、意欲と能力のある担い手の育成に取り組む。 先進地視察を行い、農業技術を研究することや各地の担い手不足の状況を把握し、行方市の農業後継者の課題に取り組む。	H21年度～3名 H26年度6名 H24年度～9名 役員会 3回 消費者交流事業 2回 消費宣伝事業 2回 視察研修 1回	農業振興事業 農業後継者協議会事業
③ 多様な担い手の確保			
家族経営協定の締結促進 女性の農業への参画を促す 高齢者や定年退職者への経営支援 優良な農産物の生産と的確なマーケティングに努め、一層の行方ブランドの振興を図ります。	平成24年度から青年就農給付金を青年就農者に周知 家族経営協定締結など家族内での経営参画を促す 定年後の就農相談 高品質の作物を栽培するための技術研究を行う。 栽培技術講習会を開催し、情報交換を含め技術向上を目指す。 試験圃場を設け、品種の選定や連作障害、害虫対策など安定出荷へ向けて取り組む。	H24年度～3名 年間数件の農家 年間数名程度 役員会 栽培技術講習会 他産地視察	農業振興事業 作物調査研究

	施策の項目とその内容	取り組み状況	活動指標、成果指標	具体的な事業名
④	農地の集積と作業の効率化			
	中核農家・農業後継者を中心とした作業受託・共同化体制の整備 地域農業の担い手への農地の集積 集出荷施設の効率的利用に努めるとともに、産直や契約栽培・販売、産地卸など、流通システムの多面化を図ります。 販売先は、国際化の進展にあわせ、海外も視野に入れます。また、既存の加工品の生産・販売の拡大を図るための営業戦略づくりや商談会参加支援とともに、新しい特産品の開発を進めます。	H26年度より農地中間管理機構を通じて農地の貸し借りが本格化 公的機関のため安心して貸し借りできることを農業者にPR ・JAなめがたや各任意組合など既存の流通システムによって全国へ向けて出荷、販売を行っている。JAなめがたと市場へトップセール ・6次産業推進室となめがた食彩マーケット会議において、ジェトロ茨城や茨城県、民間の物流業者と海外に向けた流通の取組を試験的な動きをおこないながら、商談会等に参加。	H26年度4名貸出 H26年度2名借受 焼いも、野菜宣伝 ・サツマイモ2800箱マレーシアへ試験輸送	農業振興事業 ・なめがた食彩マーケット会議 ・茨城県輸出促進協議会と連携 ・ジェトロ茨城と連携
⑤	時代にあった経営感覚の醸成			
	農業従事者及び関係者を対象に、時代にあった経営感覚を身につけるための講習会を関係機関や専門家と連携して実施することにより、今後の行方らしい農業振興を開拓・推進します。また、農家同士の異業種間の交流を促進することにより、ノウハウの洗練や発明を促し、6次産業化を推進します。 需要動向の徹底した把握 今後競争力が見込める品種の導入 未利用資源の活用、耕畜連携、高品質で安価な堆肥の地産地消し 農薬・化学肥料の削減、畜産排泄物の有効活用 需要動向の徹底した把握と、災害や病気に強い品種、低コスト化が図れる品種、邸アレルギー作物など今後競争力が見込める品種の導入を促進します。また、生ゴミや落ち葉などの未利用肥料資源の活用や耕畜連携により高品質で安価なたい肥を地産地消し、農薬・化学肥料の削減、畜産排泄物の有効利用につ ○ 生ゴミや落ち葉などの未利用肥料資源の活用 ○ 耕畜連携による高品質で安価な堆肥の地産地消 ○ 農薬・化学肥料の削減	・6次産業推進室を中心に大学や民間会社との連携を軸に生産者との交流を進め、新たな取り組みを検討している。 ・6次産業化シンポジウムやセミナーをおこない、1次2次3次産業の業態間の連携促進の場づくりと講習会を行っている。 各種技術力向上のための講座の紹介→農大・普及センター なめがた地域農業改良普及センターの指導を受ける ①畜産農家に薬剤の配布を行い、家畜伝染性疾病的自主的予防措置に取り組む。 ②家畜伝染性疾病的未然に防止するための予防注射・検査の一部補助を行う。 ③畜産まつりをはじめとする、各種イベント等に参加し、畜産物の消費宣伝を行う。 福島第一原発事故により汚染された有機質土壌改良資材、腐葉土、剪定枝堆肥については、国から新たに生産、出荷、施用することを自粛するよう要請されているため、取り組みを行っていない。現在、農林水産課としての取り組みは行っていない。今後は、環境課と連携し、市有機肥料供給センターで生産している有機肥料の利用促進に取り組む予定。 化学合成農薬、化学肥料を削減するなどの一定の条件を満たして生産された農作物を「いばらきエコ農産物」、「特別栽培農産物」として茨城県が認証している。	・生産者と研究者との講演会、大学での研究をおこなう。 ・参加者35名 日常での普及センターとの連携 農大講座の募集、啓蒙 ①薬品等の配布 422点 ②ワクチン接種 53,931頭 家畜伝染病検査・証明 677頭 ③畜産まつり 牛乳消費キャンペーン、飼料用米 需要給与者 7名 H26 4件認証	・筑波大学と農業・食と健康に関する共同研究に関する連携協定 ・東京農業大学生物産業学部と包括連携協定 農業振興事業 衛生対策事業 家畜伝染性疾病的予防事業 畜産振興対策事業 茨城県エコ農業茨城推進に関する農産物認証制度

	施策の項目とその内容	取り組み状況	活動指標、成果指標	具体的な事業名
⑥	林業の振興			
	計画的な森林整備を促進するとともに、きのこ類などの林産物の生産を促進し、森林ボランティア等の育成に努めます。	①『森林湖沼環境税』を利用した森林の整備(下刈・除間伐等)を行っている。市と森林所有者、ボランティア団体とで3者協定を結び、整備した森林の管理維持に努める。②森林の健全な育成を図るため、苗木の斡旋をし、造林の補助を行う。下刈した箇所についても補助を行う。③各小中学校に結成された『緑の少年団』に補助を行い、校内の緑化に努めることや森林学習などを通して、緑を愛する児童を育成する。	①2箇所 1.08ha ②造林 7名 1.09ha 下刈 27名 7.38ha ③小中学校 10校	身近なみどり整備推進事業 造林促進事業 森林愛護運動推進事業
⑥	消費者との交流の促進			
	地場産品を活用した料理やお菓子のコンテストを今後も継続し、消費者との交流を密にすることで、必要とされる農産物・加工品の情報をいち早く、かつ的確に把握することを関係者に推奨し、農業生産への反映を促します。	・料理コンテスト実施H24まで実施。H25、26実施していない。 ・レシピづくり H24、25、26 作成 ・ホームページ等を活用して、生産物、展示会情報を生産者や消費者に向けて情報発信している。	毎年4000部 2014.7～2015.4までのセッション 5108件、ユーザー3903件	行方弁レシピ集 なめがた食彩マーケット会議のウェブマガジン
⑦	都市居住者との交流の促進			
	学校教育や生涯学習、観光部門などと連携しながら、体験農業や観光農業の一層の推進を図るとともに、農家の協力を得ながら、グリーンツーリズムの振興に努めます。また、都市農村交流や二地域居住の基盤づくりを進めます。	首都圏の消費者を対象にした交流事業を開催。農業体験のメニューとして、さつまいも収穫やトマト狩りを行いながら採りたて野菜を味わってもらうメニューとしている。昼食には地場産食材を使用し、おにぎり、豚汁、サラダ等の提供を農業者が行う。昼食の提供や野菜収穫には農業者の協力により開催し、参加者との交流の場を図る。	年 2回	消費者交流事業
⑧	魅力ある行方農業のPR			
	新たな農業に対するイメージを「里ガール※3」として行方市より発信します。同時に、時代に合わない働き方や風習の見直しを促進し、真に誇れる農業を推進します。このことにより、担い手確保およびブランド化促進を図ります。	・作業しやすくマルシェにも着ていけるポロシャツなど服をつくる取り組と里ガールを都市部の学生等に担い手としてSNSなどからの行方情報発信や農業体験ツアーなどをおこなう計画。 ・サツマイモの焼酎「紅コガネ」のラベルづくりやポスター、チラシ等において里ガールを意識した商品づくりを行っている。行方産サツマイモの宣伝活動の一環でもある。	担い手がなく実施していない。 ・H25 720ml 6550本完売 ・H26 720ml 5700本完売	・商品開発ワーキングチーム ・紅コガネ焼酎づくり
⑨	地産地消の拡大促進			
	学校給食への地場産品導入やイベントの活用などにより、地元で生産された農産品や特産品の購買を促進し、地域消費の拡大を図ります。	市内小中学校を対象とした、給食センター見学会を開催。栄養士による献立の作り方や栄養バランスについての講話及び給食センターの施設の紹介。農業者からは、旬の野菜の紹介、作り方などの講話を行った。	年 3回	食農教育事業 農業振興センター事業

(2) 魅力ある農業の振興				
	施策の項目とその内容	取り組み状況	活動指標、成果指標	具体的な事業名
① 人と環境にやさしい生産の振興				
○ 地産地消型の堆肥を活用といった土づくりの重視	現在、農林水産課としての取り組みは行っていない。 今後は、環境課、下水道課と協力し、有機肥料の普及に努めていく予定。			
○ 有機・減農薬作物の奨励	地球温暖化防止を目的とした、農地土壌への炭素貯留に効果が高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者等への支援を行っている。	H26実績 有機 3、減農薬 0		園芸農業振興事業 (環境保全型農業直接支払交付金)
○ 使用済み農業用資材回収の徹底	農業用廃棄物の適正処理を行うため、農業用廃プラスチック、農薬缶(鉄製)、鉄パイプ等の収集・処理を行う。	H26実績 登録農家 272戸 農ビ 27,280kg 農ポリ 184,030kg 農薬缶等 910kg		園芸農業振興事業 (農業用廃プラスチック収集対策協議会補助金)
○ 養液栽培・高設栽培による作業負担の軽減	現在、市としての取り組みは行っていない。 今後は、行方地域農業改良普及センターと協力し、養液栽培、高設栽培の普及に努める。			
② 放射性物質への正しい対応				
○ 原発事故による農地・作物の放射能汚染に対する	山菜類以外の作物では、現在放射性物質が検出されていない状況。 市では、上記の状況のため、農産物に対する取り組みは行っていない。			
○ 農産物の個別検査	市では、市場等からの要請に基づき、JA・任意組合の放射性物質検査費用を負担している。 茨城県では、毎週農産物の提供を受け、検査を行っている。	H26実績 4件		園芸農業振興事業
○ 消費者に分かりやすい情報提供	月・火:採取、木:検査、金:発表 茨城県では、提供を受けて放射性物質検査を行った結果をホームページで公表している。			
② 放射性物質への正しい対応				
○ 原発事故による農地・作物の放射能汚染に対する警戒と除染	茨城県と連携し、原木しいたけの出荷制限解除に向けて、茨城県のチェックシートの手順に沿った栽培を行うよう生産者を対象に平成26年秋に説明会を開催。 平成27年春に植菌したものについて、チェックシートに沿った栽培がおこなわれるか茨城県と適宜チェックを行っています。 発生したきのこ類(平成28年秋ころ)について、生産者個人が放射性物質の測定を行い、安全性が確認されれば解除の申請を行う。	評価無し		
③ ブランド化の推進				
○ 行方ブランドの振興	現在、市としての独自の取り組みは行っていない。 今後は、近隣市町村の状況等を確認、研究しながら市独自のブランド認証制度を検討していきたい。 市では、7品目が茨城県の「銘柄産地指定」を受けている。 これは、高品質で信頼性・安全性が市場で高く評価され、多様化するニーズに対応できる、茨城県を代表する青果物産地を育成・指定する制度。(昭和57年度開始)	指定品目(H26末現在) かんしょ(麻生地区)、みず菜(北浦地区)、エシャレット(玉造地区)、いちご(玉造地区)、わさび菜、せり、しゅうんぎく		なめがた農産物販売促進事業 (なめがた食彩マーケット会議補助金、 農産物販売促進事業補助金)

	施策の項目とその内容	取り組み状況	活動指標、成果指標	具体的な事業名
⑥ 消費者との交流の促進				
	○ 地場産品を活用した料理、お菓子のコンテストの開催	市内の女性農家3団体が協力し、「なめがた弁レシピ」を作成している。 過去には、料理・お菓子のコンテストを開催していた経緯があるので、「行方ブランドの振興」とあわせて、今後実施したいと検討を行っている。	評価無し	なめがた農産物販売促進事業 (なめがた食彩マーケット会議補助金、 農産物販売促進事業補助金)
(3) 農村環境の整備				
① 自然あふれる農村環境づくりの促進				
	農村地域は、環境保全の役割を担うことから、用水路・ため池の適切な管理・維持、花で彩るまちづくり活動、生態系保全活動などを促進し、快適で安全な農村環境づくりを図ります。また、行方市の特性である里山の保全や、谷津田などの水源確保と景観保全に努めます。	市内で活動している町内会・子供会・老人会・商店会等に花苗を配布。地域住民の手で公共の場に植栽することで、緑化への関心を高める。	花苗配布 46団体	森林愛護運動推進事業
② 安全で快適な農村環境づくりの促進				
	○ 有害鳥獣の駆除対策の実施	猟友会に農作物に被害を与える有害鳥獣の捕獲を依頼。	H26実績 カラス 204羽 イノシシ 57頭	園芸農業振興事業 (鳥獣被害対策協議会補助金)
	○ 被害拡大の防止	市民から連絡があった箇所を猟友会へ伝達し、猟銃やわなによる捕獲を行い、被害拡大の防止を図っている。		園芸農業振興事業 (鳥獣被害対策協議会補助金)
② 安全で快適な農村環境づくりの促進				
	安全で快適な共有施設として、農道や集会設備の整備・充実に努めます。	榎本地区農民研修センターを農民の教育研修施設としての活用	年間80件程度の利用	榎本地区農民研修センター管理事業

2 水産業の振興

現状	現状		目標指標の実績	
	○水質汚濁や生態系かく乱などの要因により、霞ヶ浦・北浦の漁獲量は17,000t(昭和53年)→800t前後(平成25年) ○貝類回収後の水質改善や、有害魚種の除去に取組むことにより、有害魚の放流や有害魚の増加に取組むこと ○今後も漁獲の安定、担い手や漁協の安定化を図ることが求められている ○水産物を利用した、時代にあった加工品の開発などにより経営強化を図っていくことが求められている ○安全なコイの養殖、多様な魚種の養殖拡大を促進していく必要がある ○霞ヶ浦伝統漁法の帆引き船体験の推進やウォータースポーツなどのレクリエーションとの共存を図りながら水産振興に努めなければならない		行方市内の漁業者数(正・准) 355人 霞ヶ浦(西浦・北浦)漁獲量 808t 霞ヶ浦(西浦・北浦)養殖業者数 23事業体 霞ヶ浦(西浦・北浦)年間養殖業生産量920t	

	施策の項目とその内容	取り組み状況	活動指標、成果指標	具体的な事業名
(1) 経営基盤の強化				
① 担い手の確保・育成				
	霞ヶ浦伝統漁法の推奨と漁獲量増進を図るため、漁協などと連携しながら、所得の確保と、研修などを通じた漁業の担い手の確保・育成に努めます。	加工品の開発検討事業 市内全小学校を対象に水産体験教室の実施(帆引船漁等) 地場水産物の販売促進事業としてイベントの開催 先進地の視察研修を実施	公魚バーガー 児童280名参加 漁師市4回開催 市内5漁協(23名)	加工品開発検討事業 水産学習体験事業 水産物消費宣伝事業 視察研修時業

	施策の項目とその内容	取り組み状況	活動指標、成果指標	具体的な事業名
(2)	漁協の組織強化の促進			
	合併した霞ヶ浦漁業協同組合及びきたうら広域漁業協同組合により、漁業組織の強化とともに、水産振興につとめます。	市内の漁協と連携し、地場水産物販売促進事業・市内小学生を対象に水産体験教室・学校給食配給事業等を実施し、水産振興に努めた	児童280名参加 漁師市4回開催 学校給食配給事業 (年間15回)	水産学習体験事業 水産物消費宣伝事業 地場水産物学校給食配給事業
(3)	霞ヶ浦漁業協同組合事務所の市内設置			
	霞ヶ浦漁業協同組合事務所の市内設置にともない、水産業の振興事業の支援を率先して行い、本市地域振興事業との連携を図ります。	水産業の振興事業として、本市地域振興事業と連携し、地場水産物の販売促進事業・水産体験事業・学校給食配給事業を実施した。	児童280名参加 漁師市年間4回開催 学校給食配給事業 年間15回	水産学習体験事業 水産物消費宣伝事業 地場水産物学校給食配給事業
(2)	水産資源の保護・増大			
(1)	水質浄化の促進			
	魚の産卵場や稚魚の保護育成上として水質浄化機能をもつ水生植物群落の保護・造成の機能強化を図ります。	水産多面的機能発揮対策事業として、市内5つの組織により、ヨシ帯の機能維持回復に資する事業を実施した	ヨシ帯の保全 浮遊物除去 生物モニタリング調査 市内5組織 34,200㎡	水産多面的機能発揮対策事業
(2)	漁場環境の保護			
	ワカサギ卵やウナギの稚魚など放流を促進するとともに茨城県水産試験場内水面支場や漁協との協働により新たな魚種の養殖の取り組みを検討します。また、資源減少の著しい需要魚種について、効果的な放流手法や放流技術を検討しながら、資源回復計画に基づく適切な管理を行うことを促進します。	資源増大事業としてワカサギの人工孵化・ウナギの稚魚の放流事業を実施した	きたうら広域漁業協同組合 北浦支部(ウナギ稚魚放流) 大和支部(ワカサギ人工孵化) 霞ヶ浦漁業協同組合 玉造支部(ワカサギ人工孵化) 麻生漁業協同組合 (ワカサギ人工孵化)	漁業・漁場環境整備事業
(3)	在来種の保護と未利用魚有効活用の促進			
	在来種の保護を図るとともに、湖から窒素、リンの除去を行い、湖の富栄養化防止を図ります。またソウギョやクチボソなどの未利用魚について、加工や調理方法の研究を行うことにより多様な利用に努	在来種の保護を図るため、アメリカナマズ等の外来魚を駆除し、肥料へ加工し活用していたが、福島第一原発の影響により、事業を実施できない		
(4)	コイ網いけず養殖業の再生			
	コイヘルペス病化の経験を踏まえ、耐ウイルス性のコイの育成・技術導入や、持続的養殖生産確保法に基づくまん延防止対策を講じた活魚出荷体制の導入を図ります。コイヘルペスウイルス病にかからない稚魚を作出する技術の改良や養殖業者への指導を行うとともに、県、市、漁業関係者が一体となってコイブランド産地の再生を進め、コイ養殖の経営安定化を図	コイヘルペスウイルス病対策協議会会員として、コイヘルペスウイルス病の予防及びまん延防止努めている 水産物販売促進事業として、5月1日(鯉の日)にちなみ、小割式養殖業協同組合と連携し、鯉の市を開催	鯉の市 鯉こく(試食) 鯉の甘煮の販売 鯉の解体ショー	茨城県コイヘルペスウイルス病対策協議会 水産物販売促進事業

1 商業の振興

現 状	商業統計調査による平成21年の小売・卸売商店数が382店、年間販売が607億円。 商業活動吸収率は、市人口に対し96.8%。 地域の農業や工業、観光などとの連携 大型店等と地元商店街の連携強化	目標指標の実績	
		年間商品販売額 目標660億円⇒実績なし(平成26年度経済センサス)	商店街再生総合支援事業利用累積件数 目標6件⇒実績なし

	施策の項目とその内容	取り組み状況	活動指標、成果指標	具体的な事業名
(1)	魅力あふれる店舗展開の促進			
(1)	新しい買物環境づくり			
	○ 新鮮で安全な地元産の取り扱い体制づくり ○ 行方の食文化を守る販売システムの構築	商業協同組合へ補助金を交付し、ポイントカード発行事業等を支援	カードポイント実績(26年) 売上高 3,880,664 引換高 2,076,000	商工振興事業
(2)	診断・指導の充実			
	○ 中小企業振興公社や商工会と連携 ○ 研修会、講習会など学習機会の充実	商工会へ補助金を流し、診断・指導を行っている。		商工振興事業
(3)	資金調達・運用の支援			
	○ 各種融資制度の活用と相談体制の充実 ○ 起業家のための資金確保	自治金融や振興金融の実施。信用保証料の1%までの補給を実施。	26年度実績 補給金 21,000千円 自治金融預 14,100千円	商工振興事業
(4)	商業者の交流の促進			
	○ 情報交換や研修、専門家との交流の機会づくり	若手経営者のグループ活動支援として2年に1度花火大会等へ補助金を交付している。	指標無し	観光事務費
(5)	起業家支援の促進			
	○ 国・県の制度活用と経済的・技術的支援	国・県の制度を活用。	指標無し	商工振興事業
(6)	商工会の機能強化			
	○ 商工会事業運営の強化	商工会へ補助金を交付している。	指標無し	商工振興事業
(2)	商業環境の整備促進			
(1)	商業基盤の整備			
	○ 歩道・公園・ポケットパーク等の整備 ○ 街路灯の整備、商店街の環境整備	老朽化し、落下の危険が生じた街路灯を再整備しLED化するため、平成26年度補助金を交付し再整備を行った。 商店街再生総合支援事業に対し補助金を交付。	指標無し	商工振興事業
(2)	大型小売店舗立地の適正な誘導			
	○ 都市計画法等に基づき、適正な誘導	都市計画法や大規模小売店舗立地法に基づき、適正な誘導を行うとともに、茨城県大規模小売店舗の地域貢献活動に関するガイドラインに基づき地域貢献活動を行わせている	指標無し	
(3)	観光との連携強化			
	○ 市内のイベントによる賑わい空間作りの推進 ○ 観光商業の振興	市民まつりや各種観光イベント等を観光協会と連携し実施し、賑わい空間づくりを実施している。また、2年に1度、商工会青年部事業として花火大会を実施し、補助を行っている。	指標無し	商工振興事業 観光事務費

4 工業の振興

現 状	○北浦複合団地の第1期工区はインフラ整備は完了しているが、企業の立地には至っていない。第2期工区は大部分が太陽光発電所となっている。 ○上山鉾田工業団地の11区画中、7区画に企業が立地しており、2区画が太陽光発電所、2区画が分譲中となっている。	目標指標の実績	
		企業訪問目標 130件⇒実績106件	

	施策の項目とその内容	取り組み状況	活動指標、成果指標	具体的な事業名
(1)	既存企業の強化			
①	高度化と経営基盤の強化			
○市内企業の訪問	市内企業を訪問し、企業の現状把握。	企業の現状を把握し、経営支援を図る。	企業誘致・北浦複合団地事業	
○上山鉾田工業団地連絡協議会との懇談会	市施策の説明と企業の現状並びにニーズを把握。	企業の現状を把握し、経営支援を図る。		
(2)	販売機能の強化・充実			
○なめがたしろはとファームへの協力支援	なめがたファーマーズヴィレッジ開村準備への連絡調整・支援を行っている。	なめがたしろはとファームとの連携	企業誘致・北浦複合団地事業	
(2)	企業誘致の推進・起業化の促進			
①	企業誘致の促進			
○企業の訪問	アンケート調査を実施し、リアクションがあった企業への訪問を行っている。	企業訪問目標 130件⇒実績106件	企業誘致・北浦複合団地事業	
○各種イベントへの参加	茨城県人会、いばらき産業立地セミナー等への参加。	イベントへ参加しパンフレット等で企業誘致をPR		

5 観光・レクリエーションの振興

現状	現状	目標指標の実績	
		指標無し	

	施策の項目とその内容	取り組み状況	活動指標、成果指標	具体的な事業名
(2)	反復型・通年型観光の復興			
(3)	地域イメージの形成とブランド化			
	○情報発信の際には、様々な媒体をフル活用する。 ○イメージキャラクター等を用いたブランド化を図る。	○地域振興と市のPRを兼ねて、フィルムコミッションに協力した。 ○行方市のイメージを歌にし、市内外にPRした。 ○行方市のPRの一環として、ゆるキャラを作製し、市内外でPRした	市内撮影件数:2件 市内小中学校 9校で実施 市内外のイベント等 へ参加 :参加件数 56件 (県内 42件・県外 14件)	ブランドマーク活用事業 行方市のうた利活用促進事業 ブランドマーク活用事業
	○情報発信の際には、様々な媒体をフル活用する。	○なめがた大使に、さまざまな機会に本市内外のPRをしていただく ○行方市のイメージアップ及び観光の振興を図り、市の発展に寄与	永作博美さんと市長との対談 小澤英明さんパブリックビューイングへの出演 塙雲峰さんによる書道教室の実施 県人会に参加し行方市をPR	なめがた大使事業

5 観光・レクリエーションの振興

現 状	当初、航空自衛隊百里飛行場を民間共用化の早期実現をめざし、「百里飛行場民間共用化推進協議会」として組織された。平成21年度に開港を控え、百里飛行場の名称決定「茨城空港」と事業内容の拡大に伴い、平成19年6月より「茨城空港利用促進等協議会」に改め、県や構成市町村が協力して茨城空港の利用促進活動、就航路線の増便と新規路線の就航推進活動、広報活動を主に行っている。協議会の負担金は、幹事市町村の水戸市、土浦市、石岡市、笠間市、つくば市、ひたちなか市、鹿嶋市、潮来市、かすみがうら市、行方市、鉾田市、小美玉市、茨城町、大洗町が450,000円、その他の市町村が60,000円となっている。	目標指標の実績
		指標無し

施策の項目とその内容	取り組み状況	活動指標、成果指標	具体的な事業名
(2) 反復型・通年型観光の復興			
(1) 他自治体との連携強化			
○ 就航便の増便及び新規路線の就航 ○ 茨城空港の利用者を増やす	○ 総会・イベント等への参画と要望活動の実施 ○ 市広報紙、市ホームページ等による広報活動 ○ 請求に基づく負担金の支払い	・ 茨城空港利用促進啓発品（デザイン鉛筆3,000本）の作成	茨城空港利活用協議会事業

1 観光・レクリエーションの振興

現 状	平成20年度より、旧水郷麻生観光協会と玉造町観光協会が合併し、行方市観光協会になる。平成24年度及び25年度は、事務局が行方市開発公社へ移ったが、平成26年度より事務局を商工観光課内に移行。行方市の観光事業の振興、地域活性化、地域文化の向上及び、地域産業の発展に寄与するための事業を実施している。	目標指標の実績
		指標無し

施策の項目とその内容	取り組み状況	活動指標、成果指標	具体的な事業名
(1) 体験型観光の復興			
(1) 行方市観光協会事業			
○ 観光宣伝事業	行方市で実施される各種への来客を増やすため、新聞やテレビ、インターネット等のメディアに情報を流すことで、行方市への来訪者を増やす。	H26年度参加者 77人 H27年度事業費500,000円	
○ 観光イベント事業	行方市の強みを生かした観光イベントを季節ごとに実施することで、1年を通じて、来訪してもらえるよう、様々なイベントを実施している。	平成26年度 参加者数 77人 約500人 約500人 約5700人 約100人 約50人 約300人	パラセーリング ツインレイクミーティング 金魚すくいまつり ふるさと山百合まつり なめがた新選組まつり フットパス 行方さくら周遊ネットワーク
○ 後援・協賛事業	行方市内には昔から続く伝統的な祭礼が数多くあり、そのような祭礼を後援・協賛することで、伝統を未来へ残す。	平成26年度 参加者数 1000人 1000人 500人 2000人	大宮神社例大祭 麻生祇園馬出し祭り 化蘇沼稻荷神社例大祭 大麻神社例大祭
○ 観光ボランティア事業	行方市へ訪れる方へのおもてなしで、市民に観光ボランティアの登録してもらいイベント時にガイド等の活動を行う。	平成26年 登録者数 16人	

	施策の項目とその内容	取り組み状況	活動指標、成果指標	具体的な事業名
① 帆引き船運航事業				
	○ 観光帆引き船の受付 ○ 観光帆引き船の宣伝	観光帆引き船見学をする観光客の乗船受付業務 観光帆引き船の利用促進のための宣伝業務	乗船者数 平成26年度	
① 観光交流拡大事業補助金				
	○ まちづくりイベントの開催		平成26年度 約50000人 約10000人 約5000人 約500人 約100人	・ 行方ふれあいまつり ・ サンセットフェスタ(花火大会) ・ ウィンターフェスタ(イルミネーション) ・ なめがたワカサギ釣り大会 ・ 雛祭りフットパス

1 観光・レクリエーションの振興

	目標指標の実績
現状 霞ヶ浦の歴史や治水、利水等、水に関わる文化の情報発信と啓発や憩いの場の供与をもって観光客の誘客を図る。 指定管理者制度により、行方市開発公社が管理運営。	観光物産館売上額 H28目標額250,000千円→H26実績187,500千円 天王崎観光交流センター入込客 H28目標60,000人→H26実績3,159人

	施策の項目とその内容	取り組み状況	活動指標、成果指標	具体的な事業名
(1) 反復型・通年型観光の復興				
④ 観光施設の魅力化				
	○ 清潔で親しみやすい施設づくり ○ 洗練された観光地づくり ○ 道の駅周辺及び天王崎周辺の機能再編や施設の充実 ○ 道の駅「たまつくり」(観光物産館こいこい) ○ 天王崎観光交流センター事業	指定管理者制度の活用により、民間活力を生かし市民サービスの向上を図っている。	入館者:52,370人 H28年度目標250,000千円 H26年度実績187,500千円 H28年度目標60,000人 H26年度実績3,159人	・ 霞ヶ浦ふれあいランド 管理事業 ・ 温浴施設及び 観光交流センター管理 ・ 道の駅「たまつくり」管理 ・ 観光物産の推進

1 雇用・勤労者福祉対策の推進

現 状	地元の活性化・安住促進を図るため、雇用の安定・産業人材育成を目指し、行方市無料職業所の平成23年1月28日開設以来、求人事業所開拓及び求職相談・斡旋に勤めている。	目標指標の実績	
		求人登録事業所数	261 事業所
		登録求職者取扱数	113 人
		求人求職斡旋者数	32 人

	施策の項目とその内容	取り組み状況	活動指標、成果指標	具体的な事業名
(1)	雇用の安定			
①	労働行政推進事業			
○	雇用機会の拡大	行方市無料職業紹介所の求人情報開拓員を活用し、市内の求人事業所を開拓。	求人登録事業所数 261 事業所	行方市無料職業紹介所事業
○	身近な場所での職場確保	行方市無料職業紹介所を通して、求職相談・斡旋。	登録求職者取扱数 113 人 求人求職斡旋者数 32 人	
(2)	起業化の促進			
○	起業化の促進	商工・労働・消費者行政が一体となり、就労や起業について情報を提供し、雇用体系を学び、新規ビジネスチャンスを掴むキッカケとするため、「商工・労働・消費者セミナー」開催	セミナー参加者 81 人	スキルアップ事業